



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 稔之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 門田 道也 TEL (03)6743-5013  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	178,137	△1.1	14,886	△29.1	16,072	△27.1	9,352	△18.5
25年3月期	180,143	△7.0	20,989	△28.6	22,046	△27.4	11,476	△30.7

(注) 包括利益 26年3月期 15,278百万円(△7.9%) 25年3月期 16,595百万円(4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	78.48	—	4.4	6.0	8.4
25年3月期	92.43	—	5.5	8.2	11.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 302百万円 25年3月期 348百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	274,925	219,153	79.2	1,826.84
25年3月期	263,580	209,118	78.9	1,744.41

(参考) 自己資本 26年3月期 217,691百万円 25年3月期 207,871百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	29,666	△16,676	△5,957	41,028
25年3月期	27,276	4,268	△18,561	33,313

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	5,162	45.4	2.5
26年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	5,243	56.1	2.5
27年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		49.8	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	5.1	7,900	17.9	8,300	16.0	5,300	29.1	44.48
通期	185,000	3.9	17,000	14.2	17,800	10.8	11,000	17.6	92.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	119,164,594株	25年3月期	132,800,256株
26年3月期	1,125株	25年3月期	13,635,467株
26年3月期	119,164,231株	25年3月期	124,160,885株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	111,515	△7.5	8,860	△40.8	13,454	△31.0	8,779	△19.8
25年3月期	120,557	△10.6	14,964	△32.9	19,486	△28.9	10,942	△32.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	73	68	—	—
25年3月期	88	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期	235,157		192,771		82.0	1,617	71	
25年3月期	230,145		185,334		80.5	1,555	28	

(参考) 自己資本 26年3月期 192,771百万円 25年3月期 185,334百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(3) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(金融商品関係) .....	24
(有価証券関係) .....	27
(デリバティブ取引関係) .....	28
(退職給付関係) .....	29
(税効果会計関係) .....	32
(セグメント情報) .....	33
(1株当たり情報) .....	36
(重要な後発事象) .....	36
5. 補足情報 .....	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

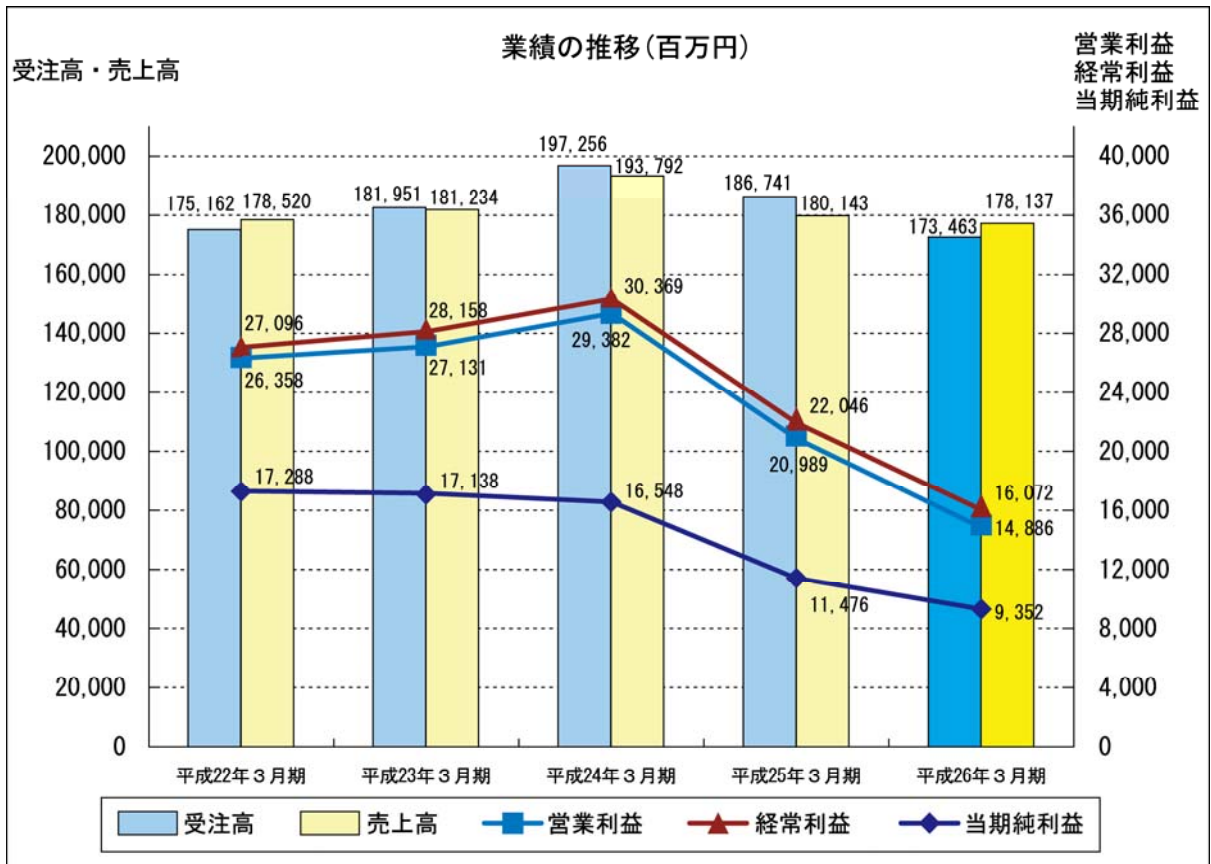
当期における世界経済は、堅調な米国経済に支えられ、緩やかに回復いたしました。債務危機により停滞していた欧州経済は底入れし、中国をはじめとする新興国経済も不安定さを抱えつつも、概ね堅調に成長いたしました。

国内経済は、年度を通して順調な回復を示しました。日銀の量的・質的金融緩和や緊急経済対策により、円高是正、株価上昇が進み、企業業績は輸出企業を中心に急速な回復を見せました。一方、国内製造業の生産活動は年度後半まで前年を下回る状況が続き、設備投資も力強さを欠いたまま、低調に推移しました。

このような中、当社グループは、「国際競争を勝ち抜くグループ」に進化するために、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの各事業を併せ持つ強みを最大限に発揮して、国内でのシェア拡大と海外での事業拡大を目指してまいりました。アジアを中心に拠点の整備、人員の拡充・育成を進め、成長する地域、産業分野に経営資源を集中することに努めました。

しかしながら、当社グループを取り巻く市場環境は厳しく、国内事業は、主要顧客である製造業の工場操業度の低下と低調な設備投資の影響を受け、減収・減益となりました。海外事業は、東アジア、東南アジアの水処理需要の拡大や円高是正により売上高は増加したものの電子産業分野における価格競争激化や不採算案件の発生により原価率が悪化し、販売費・一般管理費も増加したため大幅な減益となりました。また顧客の設備投資の中止や計画変更により受注計上の取り消しも発生しました。

以上の結果、受注高は173,463百万円（前年同期比7.1%減）、売上高は178,137百万円（前年同期比1.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益14,886百万円（前年同期比29.1%減）、経常利益16,072百万円（前年同期比27.1%減）となり、当期純利益は9,352百万円（前年同期比18.5%減）となりました。



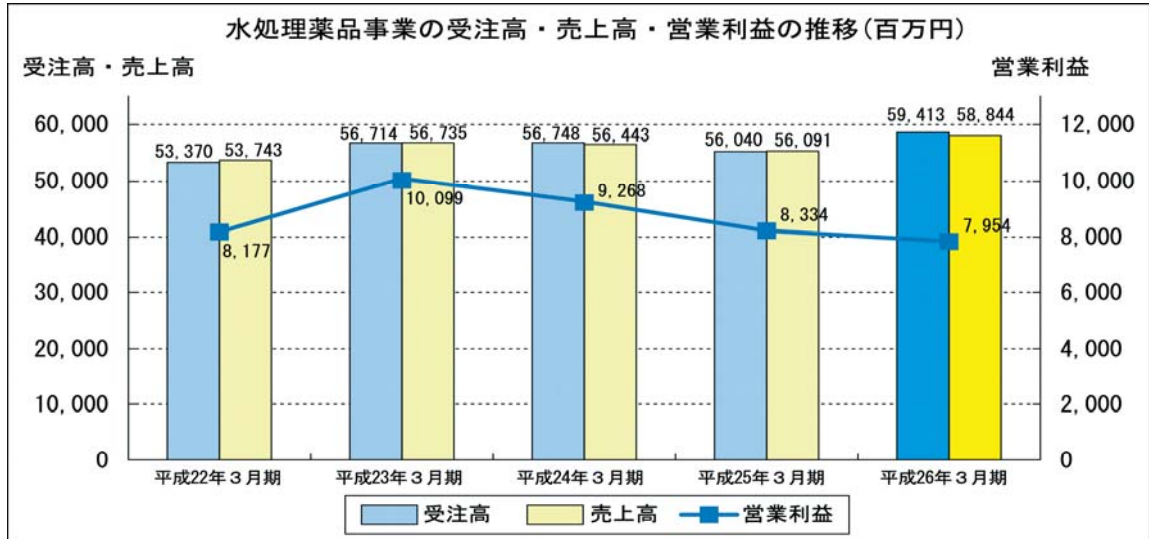
2) セグメント別の状況

①水処理薬品事業

国内では、冷却水薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品などが、受注高・売上高ともに増加しましたが、ボイラ薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品が減少しました。年度後半から顧客工場の操業度は緩やかに回復したものの、全体の受注高・売上高はやや減少しました。

海外では、東南アジア、中国を中心に、冷却水薬品、排水処理薬品、逆浸透膜処理薬品が増加し、水処理薬品事業全体としては、受注高・売上高ともに増加しました。海外における人員増など事業拡大のための経費増により販売費・一般管理費が増加し、減益となりました。

この結果、受注高は59,413百万円（前年同期比6.0%増）、売上高は58,844百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は7,954百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

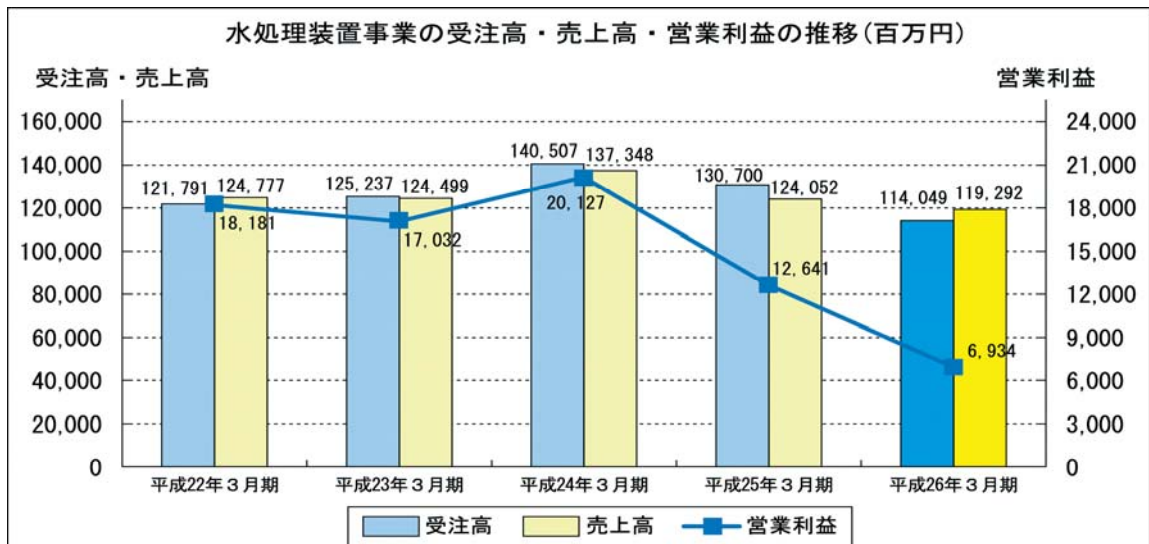


②水処理装置事業

国内では、電子産業分野における超純水供給事業は概ね計画通りに推移したものの、水処理装置、メンテナンス・サービスとともに低調な設備投資及び主要顧客の工場操業度低下により、受注高・売上高が減少しました。一般産業分野では、震災復旧需要の一巡により、電力向けの水処理装置の売上高が減少しましたが、土壌浄化は受注高・売上高ともに増加しました。

海外では、東アジアの電子産業向け案件において、顧客の設備投資の計画変更や中止があり、受注高・売上高ともに減少しました。また、不採算案件発生による工事損失や追加コストも増大したことから、原価率が悪化しました。

この結果、受注高は114,049百万円（前年同期比12.7%減）、売上高は119,292百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は6,934百万円（前年同期比45.1%減）となりました。



3) 次期の見通しについて

①生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

次期の国内経済は、円安効果の一巡や消費税増税後の景気減速が予想されることから、高い経済成長は望めないものの、経済対策効果や海外景気回復による輸出の持ち直しにより、年央以降、緩やかな回復基調に戻ると考えられます。一方、製造業の生産拠点の新設・拡張は少なく、設備投資も生産効率改善や老朽化対応が中心になるものと予想されることから、当社グループにとって厳しい市場環境が続くと見えています。

東アジア、東南アジア地域においては、堅調な経済成長を背景に生産拠点の新設・拡張は増加し、生産効率の向上、環境負荷低減に関わる水処理需要が引き続き増大すると予想しています。欧米地域においては景気の緩やかな回復に伴い、水処理市場も漸次回復するものと思われま

す。このような状況のもとで、当社グループは、成長する地域・市場を見極め、経営資源をシフトし、各地域・市場の特性や変化を踏まえ、より効率的な営業・生産方法で、より利益率の高い商品・サービスを提供していきます。グループの総力を挙げ、課題解決提案の品質を高め、収益力を回復するとともに、海外事業を着実に拡大していく考えです。

平成27年3月期の連結業績見通しは、売上高185,000百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益17,000百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益17,800百万円（前年同期比10.8%増）、当期純利益11,000百万円（前年同期比17.6%増）を見込んでおります。

②セグメント別の見通し

a. 水処理薬品事業

中国、東南アジアを中心に、各地域のニーズにあった商品の開発改良を行い、技術支援体制を強化し、売上高の拡大と収益の改善を図ります。国内では、新開発のセンシング技術や新機能を有するボイラ薬品、冷却水薬品を活用して新規開拓件数を拡大するとともに、顧客への課題解決提案により、シェア拡大を図ります。

b. 水処理装置事業

中国、韓国、台湾に続き、東南アジアを重点市場とし、再生水市場、電力市場をターゲットに新規案件の創出を図ります。国内では、顧客密着・現場主義を徹底し、迅速かつ効果的な提案を実施します。規格商品及び樹脂・膜のラインアップ拡充、拡販を図るとともに、医薬・食品プロセス、新エネルギー、船舶向け水処理など、新市場への取り組みを強化します。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、162,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,626百万円増加しました。これは主に、売掛金が4,776百万円減少したものの、現金及び預金が4,297百万円、有価証券が13,999百万円それぞれ増加したことによるものです。売掛金の減少と現金及び預金の増加は、主に売掛金の回収が順調であったことによるものであります。有価証券の増加は、有価証券扱いとなる譲渡性預金等での運用増加によるものであります。

固定資産は、112,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,280百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が8,965百万円減少したものの、投資その他の資産が4,726百万円増加したことによるものであります。有形固定資産の減少は、超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったことによるものです。投資その他の資産の増加は、株価上昇により投資有価証券の含み益が増加したことによるものであります。

流動負債は、36,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,484百万円増加しました。これは主に、海外水処理装置事業における不採算案件の発生に伴い工事損失引当金が1,309百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、18,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円の微減となりました。

純資産合計は219,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,035百万円増加しました。これは主に、株主資本が4,208百万円、その他の包括利益累計額が5,612百万円それぞれ増加したことによるものであります。株主資本の増加は、前連結会計年度の期末配当金及び当連結会計年度の中間配当金支払額5,124百万円を上回る当期純利益9,352百万円の計上によるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、前述の投資有価証券の含み益増加に伴いその他有価証券評価差額金が3,783百万円、円安外国通貨高に伴い為替換算調整勘定が1,853百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、純資産合計には影響ありませんが、第2四半期連結会計期間の自己株式の消却により、自己株式が21,859百万円減少（純資産の増加）し、利益剰余金が同額減少しております。

### 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、41,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,715百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、29,666百万円（前年同期比で2,390百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15,375百万円、減価償却費14,774百万円、売上債権の減少額4,997百万円等で資金が増加したことに対し法人税等の支払額6,652百万円等で資金が減少したことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、16,676百万円（前年同期比で20,944百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻による差引支出1,517百万円、有価証券の取得・償還等による差引支出が8,999百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出5,670百万円等で資金を使用したことによるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5,957百万円（前年同期比で12,604百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額5,193百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	76.5	78.2	77.0	78.9	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.2	123.0	94.7	93.1	97.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.7	29.8	29.8	28.6	24.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,148.5	902.9	317.8	373.6	478.5

自己資本比率・・・・・・・・・・・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・・有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

当期末の配当金は1株につき22円(前期比1円増)を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金22円(前期比1円増)を含め、1株につき44円(前期比2円増)を予定しております。次期の配当金は、中間配当金1株につき23円、期末配当金1株につき23円の計46円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

#### 1) 経済、市場の状況

当社グループの水処理薬品事業、水処理装置事業は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国・地域の経済状況の影響を受けています。水処理薬品事業は主な需要先である鉄鋼、石油精製・石油化学、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。また、水処理装置事業は主な需要先である電子産業分野・一般産業分野の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの事業分野における競合相手との競争激化による商品やサービスの価格下落等により、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

#### 2) 資材調達に関する影響

当社グループは商品の製造や製作・建設等のために使用する原材料や部品を当社グループ外から調達しております。市況の変化により原材料や部品の価格は変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 3) 海外事業展開に関わるリスク

当社グループは海外市場における事業拡大を図っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる、予期しない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。



4) 新商品開発

当社グループは継続して新技術の開発及び新商品の開発に取り組んでおります。新技術・新商品開発は不確実なものであり、顧客ニーズに合致した技術や優位性のある商品をタイムリーに提案できない可能性や、技術革新や顧客ニーズの変化に追従できない可能性があります。優位性のある新商品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させる等、経営成績に影響を与える可能性があります。

5) 知的財産権

当社グループは知的財産権の重要性を認識し、国内及び海外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に継続して取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があり、こうした場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

6) 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

7) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

○参考情報

直近3期間の連結業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期				平成25年3月期				平成26年3月期				
	第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期	
受注高	水処理薬品	14,658	29,018	42,330	56,748	14,462	28,694	41,857	56,040	14,564	29,327	44,100	59,413
	対通期比(%)	25.8	51.1	74.6	100.0	25.8	51.2	74.7	100.0	24.5	49.4	74.2	100.0
	水処理装置	32,295	69,418	95,864	140,507	30,053	65,376	88,986	130,700	27,546	60,411	84,832	114,049
	対通期比(%)	23.0	49.4	68.2	100.0	23.0	50.0	68.1	100.0	24.2	53.0	74.4	100.0
	合計	46,953	98,436	138,194	197,256	44,516	94,070	130,844	186,741	42,111	89,739	128,933	173,463
	対通期比(%)	23.8	49.9	70.1	100.0	23.8	50.4	70.1	100.0	24.3	51.7	74.3	100.0
売上高	水処理薬品	13,445	28,617	42,393	56,443	13,465	28,674	42,428	56,091	13,681	28,806	43,165	58,844
	対通期比(%)	23.8	50.7	75.1	100.0	24.0	51.1	75.6	100.0	23.2	49.0	73.4	100.0
	水処理装置	24,802	60,898	91,011	137,348	26,807	61,562	87,233	124,052	22,876	53,965	80,637	119,292
	対通期比(%)	18.1	44.3	66.3	100.0	21.6	49.6	70.3	100.0	19.2	45.2	67.6	100.0
	合計	38,248	89,515	133,404	193,792	40,273	90,236	129,662	180,143	36,558	82,772	123,802	178,137
	対通期比(%)	19.7	46.2	68.8	100.0	22.4	50.1	72.0	100.0	20.5	46.5	69.5	100.0
	営業利益	4,760	13,017	19,586	29,382	4,345	10,854	14,617	20,989	2,568	6,702	9,785	14,886
	対通期比(%)	16.2	44.3	66.7	100.0	20.7	51.7	69.6	100.0	17.3	45.0	65.7	100.0
	経常利益	5,054	13,384	20,255	30,369	4,592	11,335	15,382	22,046	2,870	7,158	10,675	16,072
	対通期比(%)	16.6	44.1	66.7	100.0	20.8	51.4	69.8	100.0	17.9	44.5	66.4	100.0
	当期純利益	2,993	7,881	10,754	16,548	3,510	4,865	7,213	11,476	1,803	4,104	6,283	9,352
	対通期比(%)	18.1	47.6	65.0	100.0	30.6	42.4	62.9	100.0	19.3	43.9	67.2	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社40社及び関連会社1社により構成されております。

事業としては、水処理に関する商品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しており、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

### [水処理薬品事業]

—ボイラ薬品、冷却水薬品、空調関係水処理薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品、鉄鋼向けプロセス薬品、船舶関連水処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、逆浸透膜処理薬品、薬注装置、イオン交換樹脂、水質試験器、メンテナンス・サービス、水質分析

—会社総数24社

国内では、クリタ・ケミカル製造(株)が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ケミカル関東(株)、クリタ・ケミカル関西(株)、クリタ・ビルテック(株)等11社が行っております。そのほか水質等の分析会社(国内1社)、海外の製造販売会社として、クリタ・ド・ブラジルLtda.等9社及び販売会社1社があります。

### [水処理装置事業]

—超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、鉄鋼・石油精製・石油化学・電力・紙・パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、資源化装置、海水淡水化装置、プール循環浄化装置、イオン交換樹脂、半導体製造プロセス向け装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水

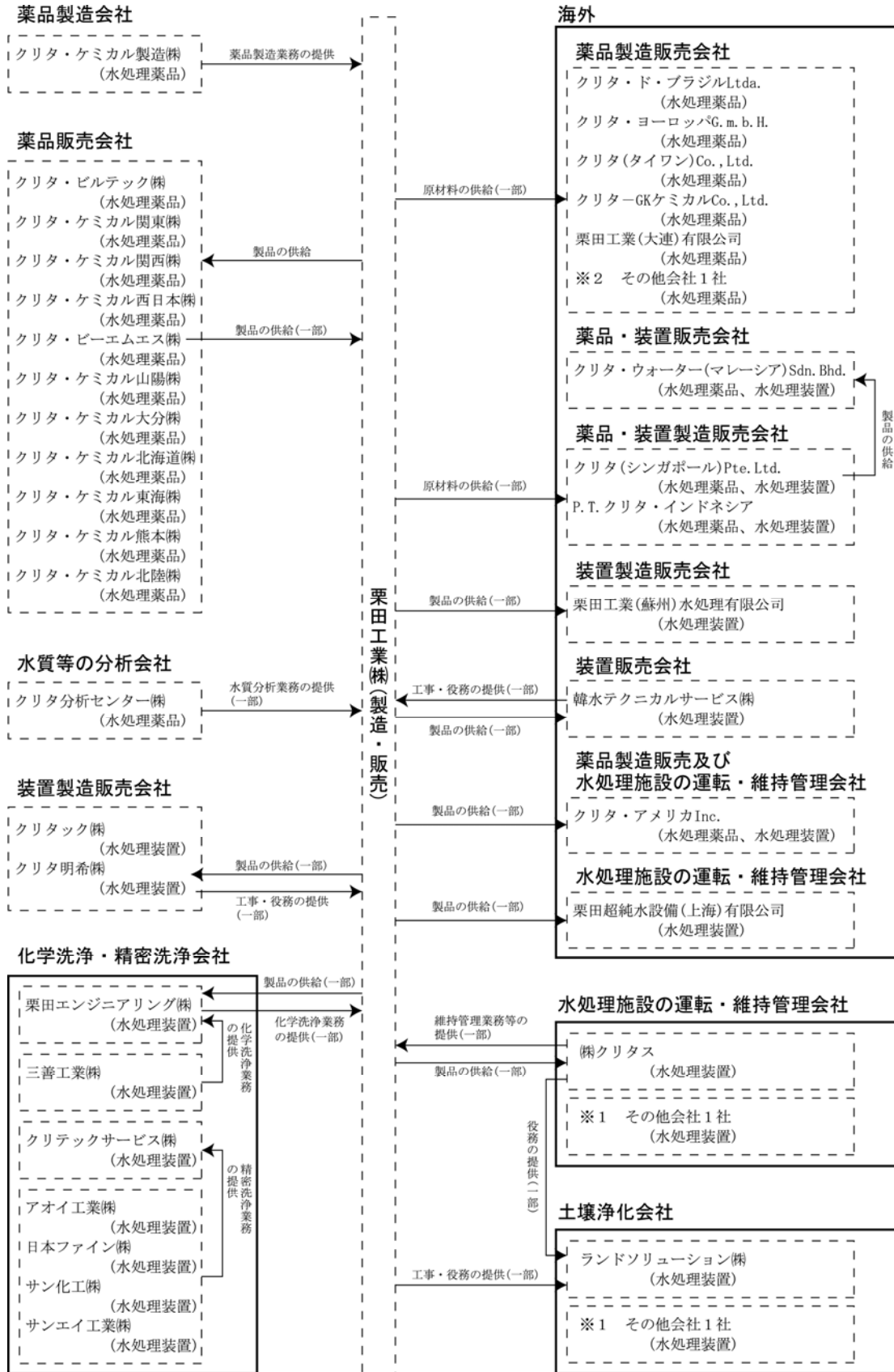
—会社総数21社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部は栗田工業(蘇州)水処理有限公司等5社(国内2社、海外3社)が行っております。機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は、栗田エンジニアリング(株)等7社(国内7社)で行っております。そのほか水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携わっている(株)クリタス等4社(国内2社、海外2社)、土壌浄化に関わる会社(国内2社)、装置の販売会社(海外2社)があります。

なお、重要な子会社は次のとおりであります。

名 称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合
(株)クリタス	東京都豊島区	百万円 220	水処理施設の運転・維持管理	% 100
栗田エンジニアリング(株)	大阪市中央区	160	化学洗浄	100
クリテックサービス(株)	大阪市中央区	50	精密洗浄	100
クリタ・ケミカル製造(株)	茨城県猿島郡 五霞町	50	水処理薬品の製造	100

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業活動を展開しております。

また、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に対する適正かつ迅速な情報開示を通して、より透明性の高い経営の実現を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年4月より、「実行と進化」を基本テーマとする3ヵ年の中期経営計画「T A - 1 4」に取り組んでいます。「グループの総合力を発揮し、国内外の顧客の信頼を獲得する」ことを基本方針とし、海外事業の飛躍的な拡大と、国内のシェア拡大を目指していきます。

なお、「T A - 1 4」最終年度（平成26年度）の業績目標については、事業環境の変化を踏まえ、次のとおりに見直しています。

	連 結
受 注 高	1, 8 9 0 億円
売 上 高	1, 8 5 0 億円
営 業 利 益	1 7 0 億円
経 常 利 益	1 7 8 億円
当期純利益	1 1 0 億円

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成24年4月にスタートした3ヵ年の中期経営計画「T A - 1 4」において、当社グループの強みである水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3つの機能の有機的な融合により、他社にない事業推進力を創出し、国際競争を勝ち抜く企業グループへ進化を遂げ、飛躍的な成長を実現することを目指しています。しかし、この2年間の経営成績は、厳しい事業環境の中で減収減益が続き、成長を実現することができませんでした。売上高営業利益率は10年以上前の水準に低下するなど、これまで強みであった収益性も大きく損なわれています。

このような状況下で、当社グループが対処すべき課題は次のとおりです。

##### 1) 収益力の回復

収益力低下の要因は、市場環境の悪化、競争激化による販売価格・販売数量の低下、工事損失や追加コスト発生などによるものです。国内はもとより、海外においても東アジア・東南アジア等の成長する地域・市場を見極めて、より付加価値が高く価格競争力のある商品・サービスの受注拡大に努めていきます。また、特に水処理装置事業においては営業部門と生産部門の連携を一層強化し、原価率の低減と追加コストの発生防止を図ります。さらに、国際競争に勝つことができる商品や技術のスピーディな開発と市場投入に引き続き注力していきます。

##### 2) グループの総合力の発揮

当社グループの商品・サービスの競争力を高めるため、環境負荷低減、省エネルギー、生産性の向上などの顧客課題に対して、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの機能を結集して、国内外ともに当社グループならではのソリューションを提供していきます。

##### 3) グローバル事業の拡大

国内市場の縮小が続く中で、水処理需要の増大が期待される海外市場を中心に、事業拡大を図っていく必要があります。各国・地域のニーズに合った商品を開発し市場投入するとともに、ナショナルスタッフを育成し経営の現地化を進めていきます。また、東南アジアにおいては、ASEAN諸国を1つの経済圏として捉え、域内の海外子会社の特長ある機能を相互に活用し、域内経営の最適化を図ります。さらに、現地の企業などとの業務提携を進め、開発・営業・生産体制を強化していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,039	47,336
受取手形	6,108	7,287
売掛金	55,279	50,503
有価証券	34,000	47,999
製品	1,445	1,788
仕掛品	2,238	2,568
原材料及び貯蔵品	1,191	1,455
繰延税金資産	1,956	2,193
その他	1,719	1,551
貸倒引当金	△104	△184
流動資産合計	146,874	162,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,982	61,177
減価償却累計額	△35,612	△39,477
建物及び構築物(純額)	24,370	21,700
機械装置及び運搬具	87,994	93,982
減価償却累計額	△51,690	△61,048
機械装置及び運搬具(純額)	36,304	32,934
土地	13,984	13,953
リース資産	8,183	7,990
減価償却累計額	△1,924	△2,350
リース資産(純額)	6,258	5,639
建設仮勘定	4,074	1,742
その他	11,368	11,867
減価償却累計額	△9,540	△9,983
その他(純額)	1,828	1,884
有形固定資産合計	86,820	77,855
無形固定資産		
ソフトウェア	1,315	1,281
その他	304	297
無形固定資産合計	1,619	1,578
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 18,752	※ 24,717
繰延税金資産	7,738	6,586
その他	2,015	2,097
貸倒引当金	△241	△409
投資その他の資産合計	28,265	32,991
固定資産合計	116,705	112,425
資産合計	263,580	274,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,451	1,860
買掛金	16,522	17,027
未払金	6,857	5,541
未払法人税等	2,509	2,535
賞与引当金	2,362	2,246
工事損失引当金	2	1,311
製品保証引当金	774	801
その他	4,935	5,575
流動負債合計	35,415	36,899
固定負債		
リース債務	6,020	5,389
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付引当金	10,835	-
役員退職慰労引当金	165	98
退職給付に係る負債	-	11,363
その他	721	718
固定負債合計	19,046	18,872
負債合計	54,462	55,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	202,807	185,159
自己株式	△21,859	△2
株主資本合計	205,826	210,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,079	7,862
土地再評価差額金	△564	△564
為替換算調整勘定	△1,469	384
退職給付に係る調整累計額	-	△25
その他の包括利益累計額合計	2,045	7,657
少数株主持分	1,246	1,461
純資産合計	209,118	219,153
負債純資産合計	263,580	274,925

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	180,143	178,137
売上原価	121,047	122,870
売上総利益	59,096	55,267
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	14,895	15,780
賞与引当金繰入額	1,368	1,223
退職給付費用	1,079	1,018
旅費及び交通費	2,675	2,808
研究開発費	※1 4,362	※1 4,534
その他	13,726	15,013
販売費及び一般管理費合計	38,106	40,380
営業利益	20,989	14,886
営業外収益		
受取利息	153	165
受取配当金	348	336
為替差益	120	174
持分法による投資利益	348	302
その他	337	442
営業外収益合計	1,307	1,420
営業外費用		
支払利息	78	60
解決金	-	56
固定資産除却損	49	23
固定資産賃貸費用	17	24
その他	105	69
営業外費用合計	250	234
経常利益	22,046	16,072
特別利益		
固定資産売却益	1,051	-
投資有価証券売却益	403	-
閉鎖型適格退職年金制度終了益	137	-
特別利益合計	1,592	-
特別損失		
減損損失	1,108	-
建物解体費用引当金繰入額	※2 410	※2 197
投資有価証券評価損	2,343	-
寄付金	-	※3 500
特別損失合計	3,861	697
税金等調整前当期純利益	19,776	15,375
法人税、住民税及び事業税	8,660	6,614
法人税等調整額	△452	△737
法人税等合計	8,208	5,877
少数株主損益調整前当期純利益	11,568	9,498
少数株主利益	92	145
当期純利益	11,476	9,352

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,568	9,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,824	3,782
為替換算調整勘定	1,069	1,792
持分法適用会社に対する持分相当額	133	204
その他の包括利益合計	※ 5,027	※ 5,780
包括利益	16,595	15,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,406	14,989
少数株主に係る包括利益	189	288



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	11,426	196,541	△9,642	211,776
当期変動額					
剰余金の配当			△5,193		△5,193
当期純利益			11,476		11,476
自己株式の取得				△12,216	△12,216
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
その他			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,266	△12,216	△5,950
当期末残高	13,450	11,426	202,807	△21,859	205,826

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252	△564	△2,572	—	△2,884	1,110	210,002
当期変動額							
剰余金の配当							△5,193
当期純利益							11,476
自己株式の取得							△12,216
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△0
その他							△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,826	0	1,103	—	4,930	135	5,065
当期変動額合計	3,826	0	1,103	—	4,930	135	△884
当期末残高	4,079	△564	△1,469	—	2,045	1,246	209,118

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	11,426	202,807	△21,859	205,826
当期変動額					
剰余金の配当			△5,124		△5,124
当期純利益			9,352		9,352
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却			△21,859	21,859	—
土地再評価差額金の取崩			—		—
その他			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△17,648	21,856	4,208
当期末残高	13,450	11,426	185,159	△2	210,034

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,079	△564	△1,469	—	2,045	1,246	209,118
当期変動額							
剰余金の配当							△5,124
当期純利益							9,352
自己株式の取得							△2
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
その他							△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,783	—	1,853	△25	5,611	215	5,827
当期変動額合計	3,783	—	1,853	△25	5,611	215	10,035
当期末残高	7,862	△564	384	△25	7,657	1,461	219,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,776	15,375
減価償却費	15,054	14,774
持分法による投資損益(△は益)	△348	△302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	464	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	454
その他の引当金の増減額(△は減少)	△379	1,559
受取利息及び受取配当金	△501	△501
支払利息	78	60
その他の営業外損益(△は益)	△226	△290
その他の特別損益(△は益)	272	500
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,000	14
減損損失	1,108	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△403	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	2,343	-
売上債権の増減額(△は増加)	5,686	4,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	808	△673
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△76	204
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,005	△26
その他の流動負債の増減額(△は減少)	582	△222
その他	176	△88
小計	39,409	35,835
利息及び配当金の受取額	730	751
その他の収入	474	426
利息の支払額	△73	△62
その他の支出	△113	△631
法人税等の支払額	△13,152	△6,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,276	29,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,534	△19,315
定期預金の払戻による収入	23,430	17,798
有価証券の取得による支出	△76,500	△99,999
有価証券の売却及び償還による収入	74,500	91,000
有形固定資産の取得による支出	△5,048	△5,670
有形固定資産の売却による収入	3,356	105
投資有価証券の取得による支出	△10	△145
投資有価証券の売却及び償還による収入	617	4
その他の支出	△755	△669
その他の収入	213	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,268	△16,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△494	△164
長期借入れによる収入	58	-
長期借入金の返済による支出	△89	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△579	△595
自己株式の取得による支出	△12,216	△2
配当金の支払額	△5,192	△5,122
少数株主への配当金の支払額	△49	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,561	△5,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,487	7,715
現金及び現金同等物の期首残高	19,825	33,313
現金及び現金同等物の期末残高	※ 33,313	※ 41,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 36社

子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。

株式会社クリタス

栗田エンジニアリング株式会社

クリテックサービス株式会社

クリタ・ケミカル製造株式会社

なお、当連結会計年度から、会社清算した海外子会社1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

栗田総合サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。

持分法適用非連結子会社数 4社

持分法適用関連会社数 1社

主要な持分法適用会社名 栗田総合サービス株式会社

なお、当連結会計年度から、新たに設立した1社及び、重要性が増した1社を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の各事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、すべての海外連結子会社12社{クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.他}の決算日は、平成25年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産
- イ. 製品・原材料  
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ロ. 仕掛品  
主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 2～65年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 |
- ② リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ② 工事損失引当金  
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準  
請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
3年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の金額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,363百万円計上されております。また、繰延税金資産が14百万円増加し、その他の包括利益累計額が25百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1,384百万円	1,713百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,362百万円	4,534百万円

※2 建物解体費用引当金繰入額

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、旧本社(東京都新宿区)建物解体処理計画に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を建物解体費用引当金繰入額410百万円として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、旧本社別館(東京都新宿区)等の建物解体を決定し、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を建物解体費用引当金繰入額197百万円として特別損失に計上しております。

※3 寄付金

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団の基本財産として500百万円を追加拠出し、これを特別損失の寄付金に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,982百万円	5,488百万円
組替調整額	2,085 "	△0 "
税効果調整前	5,067百万円	5,487百万円
税効果額	△1,243 "	△1,705 "
その他有価証券評価差額金	3,824百万円	3,782百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,069百万円	1,792百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	133百万円	204百万円
その他の包括利益合計	5,027百万円	5,780百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	132,800	—	—	132,800
合計	132,800	—	—	132,800
自己株式				
普通株式(注)	6,140	7,494	—	13,635
合計	6,140	7,494	—	13,635

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、市場買付によるもの7,493千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,533	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,659	21	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,502	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日



当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	132,800	—	13,635	119,164
合計	132,800	—	13,635	119,164
自己株式				
普通株式(注)2	13,635	1	13,635	1
合計	13,635	1	13,635	1

(注) 1. 当連結会計年度の発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 当連結会計年度の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,502	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,621	22	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,621	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	43,039百万円	47,336百万円
預入期間が3か月を超える定期預 金等	△9,726 "	△11,307 "
有価証券勘定のうち譲渡性預金 (預入期間が3か月を超えるもの は除く)	— "	5,000 "
現金及び現金同等物	33,313百万円	41,028百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。当社グループは現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にあります。大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります（健全な財務状態により外部資金調達能力に問題はないと考えております）。デリバティブ取引については、必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引のみであり、投機的な取引は一切行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で15年後であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引は個別案件毎の社内の所定の決裁後、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません { (注) 2. を参照ください。 }。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,039	43,039	—
(2) 受取手形及び売掛金	61,387	61,387	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	51,277	51,277	—
資産計	155,705	155,705	—
(4) 支払手形及び買掛金	17,973	17,973	—
負債計	17,973	17,973	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,336	47,336	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,791	57,791	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	70,913	70,913	—
資産計	176,040	176,040	—
(4) 支払手形及び買掛金	18,887	18,887	—
負債計	18,887	18,887	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

前連結会計年度は、振当処理による為替予約について、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度は、重要な取引がないため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非連結子会社及び関連会社株式	1,384	1,713
非上場株式	90	91
合計	1,474	1,804

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	43,009	—	—	—
受取手形及び売掛金	61,387	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	34,000	—	—	—
合計	138,397	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	47,303	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,791	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	47,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (コマーシャルペーパー)	999	—	—	—
合計	153,094	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,679	11,198	5,481
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	16,679	11,198	5,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	598	756	△157
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	598	756	△157
合計	17,277	11,954	5,323

(注) 1. 時価評価されていない譲渡性預金 (連結貸借対照表計上額 34,000百万円) 及び非上場株式 (連結貸借対照表計上額 90百万円) については、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,343百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,841	11,998	10,842
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,841	11,998	10,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	71	96	△24
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	71	96	△24
合計	22,913	12,095	10,818

(注) 時価評価されていない譲渡性預金 (連結貸借対照表計上額 47,000百万円)、コマーシャルペーパー (連結貸借対照表計上額 999百万円) 及び非上場株式 (連結貸借対照表計上額 91百万円) については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	617	411	7
合計	617	411	7

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	0	—
合計	4	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の概要

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 元売円買 人民元	預金	4,000	—	(注)
合計			4,000	—	—

(注) 振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

重要な取引がないため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社9社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。その他の国内連結子会社15社は、退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社のうち8社は、退職一時金制度(4社)、退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用(2社)、確定拠出年金制度(2社)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△20,891	百万円
ロ. 年金資産	10,038	〃
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,852	〃
ニ. 未認識数理計算上の差異	17	〃
ホ. 未認識過去勤務債務	—	〃
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△10,835	〃
ト. 前払年金費用	—	
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△10,835	〃

(注) 国内連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	777	百万円
ロ. 利息費用	159	〃
ハ. 期待運用収益	—	〃
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	239	〃
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	14	〃
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,190	〃
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	
チ. その他	711	〃
リ. 計(ヘ+ト+チ)	1,901	〃

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。また、「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7~1.8%
ハ. 期待運用収益率	0.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1~2年

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(確定給付制度に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社24社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度(すべて非積立型制度)を一部(21社)または全部(4社)採用しております。また、海外連結子会社のうち5社は確定給付型の制度として退職一時金制度(すべて非積立型制度)を一部(2社)または、全部(3社)を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社、国内連結子会社1社、海外子会社5社を除く国内連結子会社23社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,562	百万円
勤務費用	568	〃
利息費用	183	〃
数理計算上の差異の発生額	34	〃
退職給付の支払額	△414	〃
その他	40	〃
退職給付債務の期末残高	9,975	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,290	百万円
退職給付費用	201	〃
退職給付の支払額	△104	〃
退職給付に係る負債の期末残高	1,387	〃

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職一時金制度に係る退職給付債務	11,363	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,363	〃

退職給付に係る負債	11,363	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,363	〃

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	568	百万円
利息費用	183	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△44	〃
簡便法で計算した退職給付費用	201	〃
その他	11	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	921	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△39	百万円
合計	△39	〃

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.7~1.8%
-----	----------



(9) 補足説明

当社グループのうち、当社及び国内連結子会社9社は確定拠出年金と退職一時金を併用しております。この退職一時金制度は、当社の定める退職金総額から特定の元本確保型の確定拠出年金保険で運用したと仮定して計算した金額を控除して支給する制度となっております。そのため、前連結会計年度まで、会社が計算した退職金総額相当を退職給付債務とし、そこから特定の元本確保型の確定拠出年金保険で運用したと仮定して計算した金額を年金資産として差し引いた額を未積立退職給付債務として表示しておりました。

退職給付に関する会計基準の改正に伴い、当連結会計年度より、上記確定給付制度に係る注記に関し、従来退職給付債務及び年金資産に含めていた特定の元本確保型の確定拠出年金保険で運用したと仮定して計算した金額(平成26年3月末10,207百万円)を退職給付債務及び年金資産から控除して表示しております。

(確定拠出制度に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社9社は、退職給付制度として、確定拠出年金制度を併用しております。このほか、国内連結子会社11社は中小企業退職金共済等の確定拠出制度を併用しております。また、海外連結子会社5社は、確定拠出制度を一部(2社)または、全部(3社)採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、804百万円でありました。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	5,676百万円	6,212百万円
退職給付引当金	3,815 "	—
退職給付に係る負債	—	3,913 "
投資有価証券評価損	1,187 "	1,159 "
賞与引当金	873 "	785 "
工事損失引当金	—	467 "
減損損失	351 "	322 "
製品保証引当金	287 "	285 "
未払事業税	251 "	190 "
未実現固定資産売却益	157 "	187 "
その他	1,060 "	1,097 "
繰延税金資産小計	13,662 "	14,621 "
評価性引当額	△1,539 "	△1,591 "
繰延税金資産合計	12,122 "	13,030 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,267 "	△2,944 "
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	△520 "	△670 "
固定資産圧縮積立金	△638 "	△636 "
繰延税金負債合計	△2,426 "	△4,251 "
繰延税金資産(負債)の純額	9,695 "	8,779 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
投資有価証券評価損否認額	3.8%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	—
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少	△0.4%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	—
試験研究費税額控除	△1.4%	—
在外連結子会社の適用税率の差異	△1.0%	—
法人税等の更正、決定等による納付・還付額	1.3%	—
その他	1.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒しして終了することになりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する年度について、法定実効税率が従来の38.0%から、35.6%に変更されております。これにより、従来の法定実効税率を使用した場合に比べ、当連結会計年度末の繰延税金負債控除後の繰延税金資産が172百万円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額が172百万円増加(税金費用の増加)しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,091	124,052	180,143	—	180,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	188	476	△476	—
計	56,378	124,241	180,619	△476	180,143
セグメント利益	8,334	12,641	20,975	13	20,989
セグメント資産	34,647	143,772	178,419	85,161	263,580
セグメント負債	16,589	37,983	54,573	△111	54,462
その他の項目					
減価償却費	1,369	13,684	15,054	—	15,054
減損損失	—	—	—	1,108	1,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,458	5,230	6,688	—	6,688

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,844	119,292	178,137	—	178,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278	252	530	△530	—
計	59,122	119,545	178,668	△530	178,137
セグメント利益	7,954	6,934	14,888	△2	14,886
セグメント資産	37,310	133,620	170,931	103,994	274,925
セグメント負債	15,824	40,087	55,911	△139	55,772
その他の項目					
減価償却費	1,386	13,387	14,774	—	14,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,792	3,917	5,709	—	5,709

(注) 調整額は、次のとおりであります。

1. 売上高は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
3. セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度 85,272百万円、当連結会計年度 104,135百万円(預金、運用有価証券及び長期投資資金等)であります。
4. セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。
5. 前連結会計年度の減損損失は遊休資産であるため、各セグメントへの影響はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
149,670	23,898	2,349	1,196	3,028	180,143

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	25,684	水処理装置事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
144,546	27,162	1,765	1,330	3,331	178,137

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	26,850	水処理装置事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	13	—	13	—	13
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,744.41円	1,826.84円
1株当たり当期純利益金額	92.43円	78.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	209,118	219,153
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,246	1,461
(うち少数株主持分)	(1,246)	(1,461)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	207,871	217,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	119,164,789	119,163,469

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,476	9,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,476	9,352
期中平均株式数(株)	124,160,885	119,164,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	56,091	31.1%	58,844	33.0%
水処理装置事業(百万円)	124,052	68.9	119,292	67.0
合計(百万円)	180,143	100.0	178,137	100.0

(2) 受注高及び受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	水処理薬品事業(百万円)	56,040	30.0%	59,413	34.3%
	水処理装置事業(百万円)	130,700	70.0	114,049	65.7
	合計(百万円)	186,741	100.0	173,463	100.0
受注残高	水処理薬品事業(百万円)	3,876	6.3%	4,445	7.8%
	水処理装置事業(百万円)	58,048	93.7	52,804	92.2
	合計(百万円)	61,924	100.0	57,250	100.0

(3) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	56,106	31.2%	59,119	33.1%
水処理装置事業(百万円)	123,704	68.8	119,723	66.9
合計(百万円)	179,811	100.0	178,842	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(4) 設備投資額 (有形固定資産)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	1,242	20.3%	1,599	30.4%
水処理装置事業(百万円)	4,866	79.7	3,669	69.6
合計(百万円)	6,108	100.0	5,268	100.0

(5) 減価償却費 (有形固定資産)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	1,114	7.7%	1,162	8.2%
水処理装置事業(百万円)	13,378	92.3	13,088	91.8
合計(百万円)	14,493	100.0	14,250	100.0